環境教育・学習に関する 企業アンケート調査

結果報告書

令和元年9月

横浜市環境創造局

■目次 I 調査の概要 1 調査概要 2 2 回答者属性(業種、従業員数、事業所形態) 3 II 調査結果 1 社内での環境教育・学習の取組状況 5 (1) 実施内容 (2) 目的 (3) 実施回数 (4) 手法 (5) 成果など (6) 課題 2 社外に対する環境教育・学習の取組状況 10 (1) 取組内容 (2) 実施した分野 (3) 実施回数 (4) 目的 (5) 他団体との連携 (6) 成果など (7) 課題 3 環境教育・学習の実施にあたり市に期待すること 16

III 調査票様式1 調査票

18

Ι 調査の概要

1 調査概要

(1) 調査目的

「環境教育・学習」分野について企業の取組状況を把握し、今後の取組に活用することを目的としています。

調査結果は、事業者と連携した環境教育・学習の施策の展開の検討資料として活用します。

(2) 調査概要

調査対象 : 市内に事業所を有する企業・団体406社

抽出方法 :環境保全に関する組織や制度に加入している企業から選定

有効回収数:145票

回 収率:回収率36%(145票/406社) 調査期間: 令和元年7月22日~8月9日

調査方法 :郵送による配布、郵送による回収

集計·分析: (株) 山路商事

(3) 調査項目

ア 事業所情報

イ 社内での環境教育・学習の実施状況

ウ 社外に対する環境教育・学習の実施状況

エ 市に対する期待等

(4) 集計結果の見方

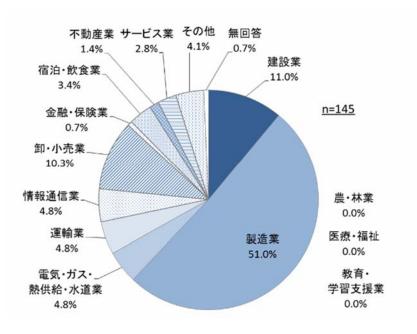
表内及びグラフ内、回答の比率(すべて百分率(%)で表示)は、その設問の回答者数を基数(件数)として算出しています。したがって、複数回答の設問の場合、すべての比率を合計すると100%を超える場合があります。また、小数点2位以下を四捨五入して算出しているため、単一回答の設問の場合には合計が100%にならない場合があります。

2 回答者属性

- ・業種別にみると、「製造業」の回答が最も多く、回答の過半数を占めています。次いで、「建設業」、「卸・小売業」が続いています。
- ・従業員数は、「1~99人」「501人以上」の回答が多く、それぞれ約3割を占めています。
- ・事業所形態は、「本社」が約5割と最も多く、過半数を超えています。次いで、「工場」 が約2割となっています。

I 業種

	回答数	%
農∙林業	0	0.0%
建設業	16	11.0%
製造業	74	51.0%
電気・ガス・	7	4.8%
熱供給・水道業	/	4.0%
運輸業	7	4.8%
情報通信業	7	4.8%
卸·小売業	15	10.3%
金融•保険業	1	0.7%
宿泊•飲食業	5	3.4%
不動産業	2	1.4%
サービス業	4	2.8%
教育•	0	0.0%
学習支援業	0	0.070
医療•福祉	0	0.0%
その他	6	4.1%
無回答	1	0.7%
n(総数)	145	100.0%

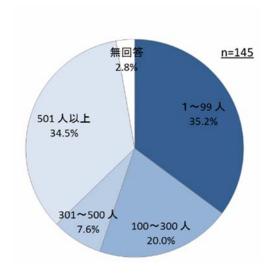


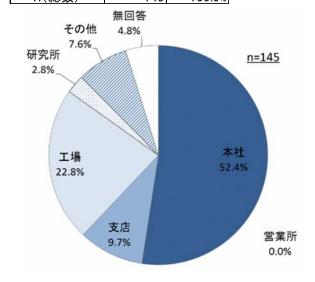
Ⅱ 従業員数

	回答数	%
1~99 人	51	35.2%
100~300 人	29	20.0%
301~500 人	11	7.6%
501 人以上	50	34.5%
無回答	4	2.8%
n(総数)	145	100.0%

Ⅲ 事業所形態

	回答数	%
本社	76	52.4%
支店	14	9.7%
営業所	0	0.0%
工場	33	22.8%
研究所	4	2.8%
その他	11	7.6%
無回答	7	4.8%
n(総数)	145	100.0%





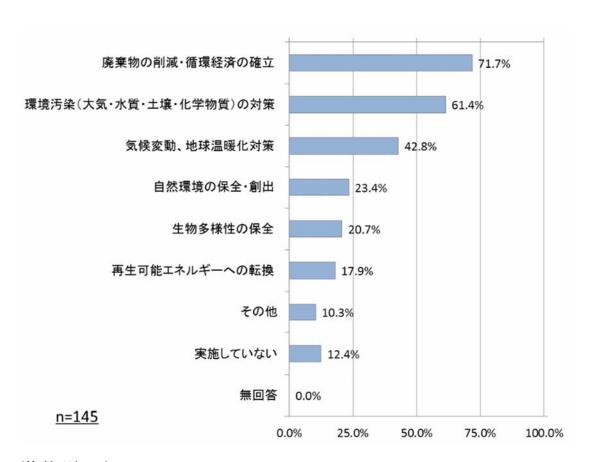
Ⅱ 調査結果

1 社内での環境教育・学習の取組状況

(1) 実施内容

問2-1 貴社で従業員に対し実施している環境教育・学習の内容は、次のうちどのような 分野ですか。(複数選択可)

従業員に対し実施している環境教育・学習の内容についてみると、「廃棄物の削減・循環経済の確立」が7割、「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策」 が6割を超える高い割合となっており、次いで、「気候変動、地球温暖化対策」が続いています。一方で「再生可能エネルギーへの転換」は最も低く、2割を下回っています。また「実施していない」という回答は約1割となっています。



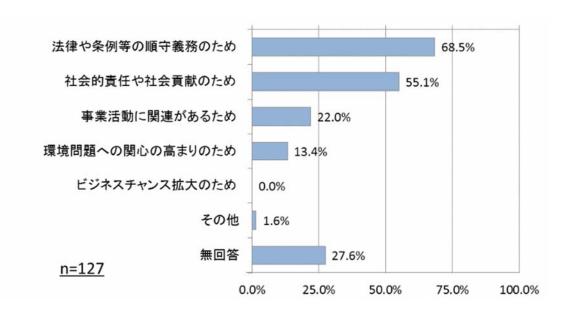
	回答数	%
廃棄物の削減・循環経済の確立	104	71.7%
環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策	89	61.4%
気候変動、地球温暖化対策	62	42.8%
自然環境の保全・創出	34	23.4%
生物多様性の保全	30	20.7%
再生可能エネルギーへの転換	26	17.9%
その他	15	10.3%
実施していない	18	12.4%
無回答	0	0.0%
n(総数)	145	100.0%

(2) 目的

問 2-2 従業員に環境教育・学習を実施する目的は何ですか。

(重要な項目を2つまで選択)

従業員に環境教育・学習を実施する目的をみると、「法律や条例等の順守義務のため」の回答が約7割、「社会的責任や社会貢献のため」の回答が約6割とそれぞれ高い割合となっており、次いで、「事業活動に関連があるため」が続いており、企業としての責務として捉えている割合が高い傾向があります。また「ビジネスチャンス拡大のため」は、回答がありませんでした。



(重要な項目を2つまで選択) ※回答数超過は無回答に含む

	回答数	%
法律や条例等の順守義務のため	87	68.5%
社会的責任や社会貢献のため	70	55.1%
事業活動に関連があるため	28	22.0%
環境問題への関心の高まりのため	17	13.4%
ビジネスチャンス拡大のため	0	0.0%
その他	2	1.6%
無回答	35	27.6%
n(総数)	127	100.0%

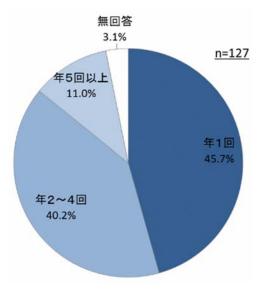
(3) 実施回数

問 2-3 従業員に対する環境教育・学習は年何回程度行っていますか。

従業員に対する環境教育・学習は年に何回程度実施しているかをみると、「年1回」 と「年2~4回」 がそれぞれ4割を超える一方で、年5回以上行っているという回答は 約1割となっています。

(回答は1つ)

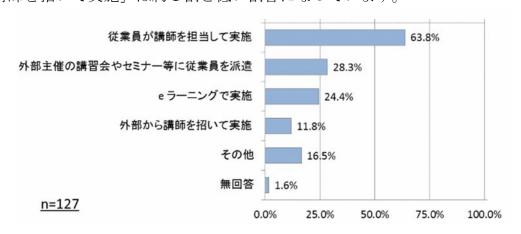
	回答数	%
年1回	58	45.7%
年2~4回	51	40.2%
年5回以上	14	11.0%
無回答	4	3.1%
n(総数)	127	100.0%



(4) 手法

問 2-4 従業員に行っている環境教育・学習は、どのような方法で実施していますか。 (複数選択可)

従業員に行っている環境教育・学習は、どのような方法で実施しているかをみると、「従業員が講師を担当して実施」が6割を超える高い割合となっており、一方で「外部から講師を招いて実施」は約1割と低い割合になっています。



(複数選択可)

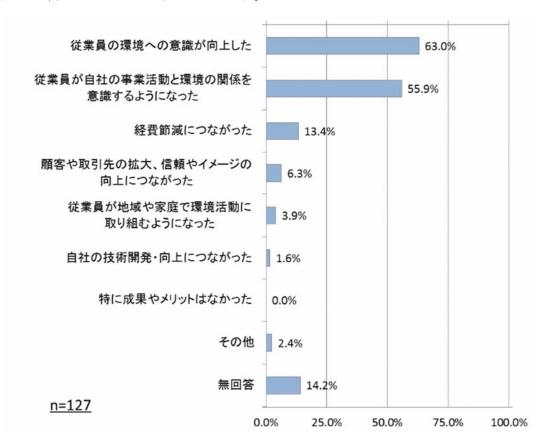
	回答数	%
従業員が講師を担当して実施	81	63.8%
外部主催の講習会やセミナー等に従業員を派遣	36	28.3%
e ラーニングで実施	31	24.4%
外部から講師を招いて実施	15	11.8%
その他	21	16.5%
無回答	2	1.6%
n(総数)	127	100.0%

(5) 成果など

問 2-5 従業員に環境教育・学習を行った成果やメリットは何ですか。

(重要な項目を2つまで選択)

従業員に環境教育・学習を行った成果やメリットをみると、「従業員の環境への意識が向上した」が6割、「従業員が自社の事業活動と環境の関係を意識するようになった」が5割を超える高い割合となっており、従業員の意識向上についての回答が高い傾向となっています。また「特に成果やメリットはなかった」の回答はなく、何らかの成果やメリットを得ていることがうかがえます。



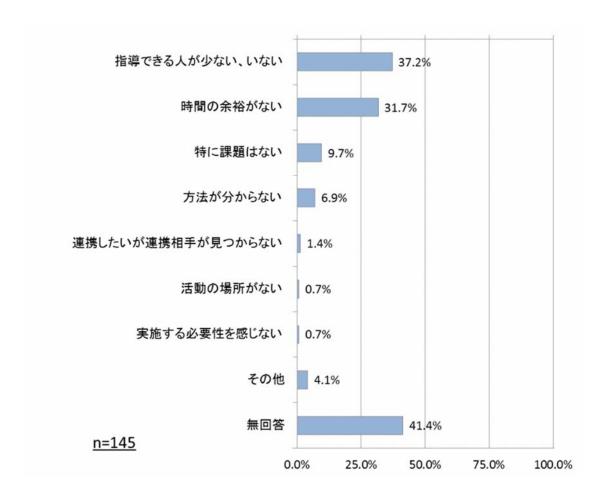
(重要な項目を2つまで選択) ※回答数超過は無回答に含む

	回答数	%
従業員の環境への意識が向上した	80	63.0%
従業員が自社の事業活動と環境の関係を 意識するようになった	71	55.9%
経費節減につながった	17	13.4%
顧客や取引先の拡大、信頼やイメージの 向上につながった	8	6.3%
従業員が地域や家庭で環境活動に 取り組むようになった	5	3.9%
自社の技術開発・向上につながった	2	1.6%
特に成果やメリットはなかった	0	0.0%
その他	3	2.4%
無回答	18	14.2%
n(総数)	127	100.0%

(6) 課題

問 2-6 従業員に対して環境教育・学習を実施するにあたり、課題は何ですか。 (複数選択可)

従業員に対して環境教育・学習を実施するにあたっての課題をみると、「指導できる 人が少ない、いない」と「時間の余裕がない」がそれぞれ3割を超えています。その他 の回答は、総じて低い割合となっています。



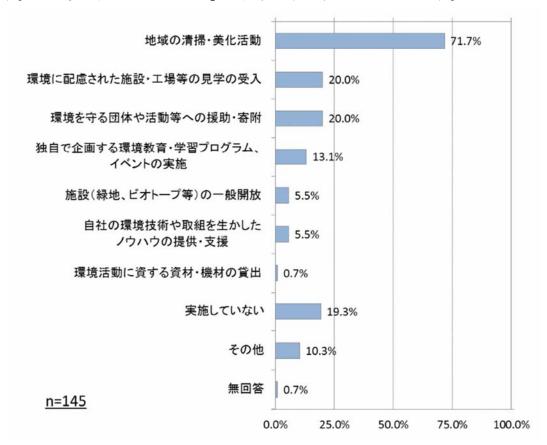
	回答数	%
指導できる人が少ない、いない	54	37.2%
時間の余裕がない	46	31.7%
特に課題はない	14	9.7%
方法が分からない	10	6.9%
連携したいが連携相手が見つからない	2	1.4%
活動の場所がない	1	0.7%
実施する必要性を感じない	1	0.7%
その他	6	4.1%
無回答	60	41.4%
n(総数)	145	100.0%

2 社外に対する環境教育・学習の取組状況

(1) 取組内容

問 3-1 社外に向けた環境保全活動や環境教育・学習の取組として、どのようなことを実施していますか。(複数選択可)

社外に向けた環境保全活動や環境教育・学習の取組についてみると、「地域の清掃・ 美化活動」が約7割と高い割合となっており、次いで「環境に配慮された施設・工場等 の見学の受入」と「環境を守る団体や活動等への援助・寄附」がそれぞれ2割となって います。また、「実施していない」の回答は約2割となっています。

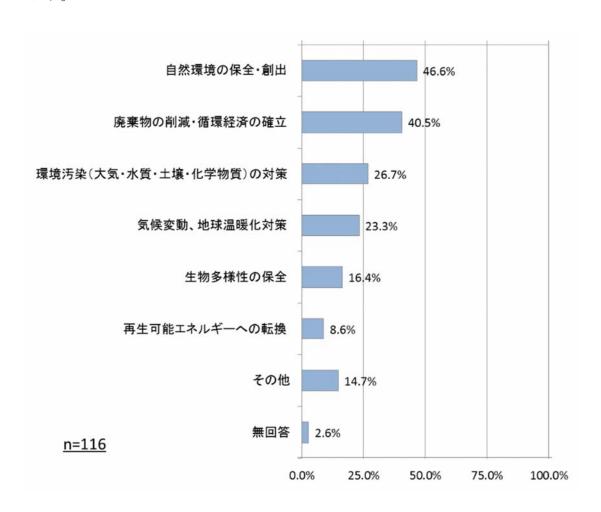


	回答数	%
地域の清掃・美化活動	104	71.7%
環境に配慮された施設・工場等の見学の受入	29	20.0%
環境を守る団体や活動等への援助・寄附	29	20.0%
独自で企画する環境教育・学習プログラム、 イベントの実施	19	13.1%
施設(緑地、ビオトープ等)の一般開放	8	5.5%
自社の環境技術や取組を生かした ノウハウの提供・支援	8	5.5%
環境活動に資する資材・機材の貸出	1	0.7%
実施していない	28	19.3%
その他	15	10.3%
無回答	1	0.7%
n(総数)	145	100.0%

(2) 実施した分野

問 3-2 3-1 で実施している内容は、次のうちどのような分野ですか。(複数選択可)

社外に向けた環境保全活動や環境教育・学習の取組はどのような分野をみると、「自然環境の保全・創出」が約5割と最も高く、次いで「廃棄物の削減・循環経済の確立」が続いています。一方で「再生可能エネルギーへの転換」は1割を下回る低い割合となっています。



	回答数	%
自然環境の保全・創出	54	46.6%
廃棄物の削減・循環経済の確立	47	40.5%
環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策	31	26.7%
気候変動、地球温暖化対策	27	23.3%
生物多様性の保全	19	16.4%
再生可能エネルギーへの転換	10	8.6%
その他	17	14.7%
無回答	3	2.6%
n(総数)	116	100.0%

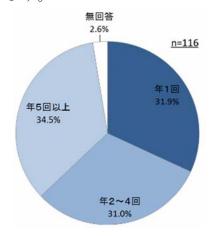
(3) 実施回数

問 3-3 社外向けに取り組む環境保全活動や環境教育・学習は、年何回程度行っていますか。

社外向けに取り組む環境保全活動や環境教育・学習は年に何回程度実施しているかを みると、「年5回以上」が最も高い割合となっていますが、「年1回」と「年2~4回」 についてもそれぞれ3割を超えた割合となっています。

(回答は1つ)

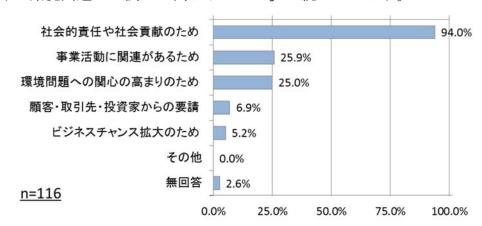
	回答数	%
年1回	37	31.9%
年2~4回	36	31.0%
年5回以上	40	34.5%
無回答	3	2.6%
n(総数)	116	100.0%



(4) 目的

問 3-4 社外向けに環境保全活動や環境教育・学習を実施する目的は何ですか。 (重要な項目を2つまで選択)

社外向けに環境保全活動や環境教育・学習を実施する目的をみると、「社会的責任や 社会貢献のため」が9割を超える高い割合となっており、次いで「事業活動に関連があ るため」や「環境問題への関心の高まりのため」が続いています。



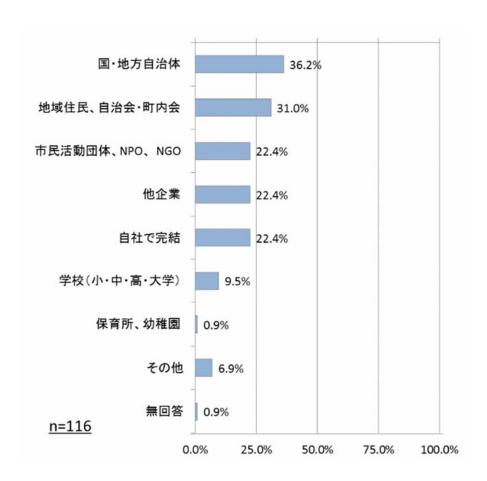
(重要な項目を2つまで選択) ※回答数超過は無回答に含む

		回答数	%
1	社会的責任や社会貢献のため	109	94.0%
2	事業活動に関連があるため	30	25.9%
3	環境問題への関心の高まりのため	29	25.0%
5	顧客・取引先・投資家からの要請	8	6.9%
4	ビジネスチャンス拡大のため	6	5.2%
6	その他	0	0.0%
	無回答	3	2.6%
	n(総数)	116	100.0%

(5) 他団体との連携

問 3-5 実施にあたり、どのような団体と連携を図っていますか。(複数選択可)

実施にあたり、どのような団体と連携を図っているかをみると、「国・地方自治体」が約4割と高い割合となっており、次いで、「地域住民、自治会・町内会」が続いています。一方で、「学校(小・中・高・大学)」や「保育所、幼稚園」は低い割合となっており、教育関係機関との連携が低い傾向になっています。

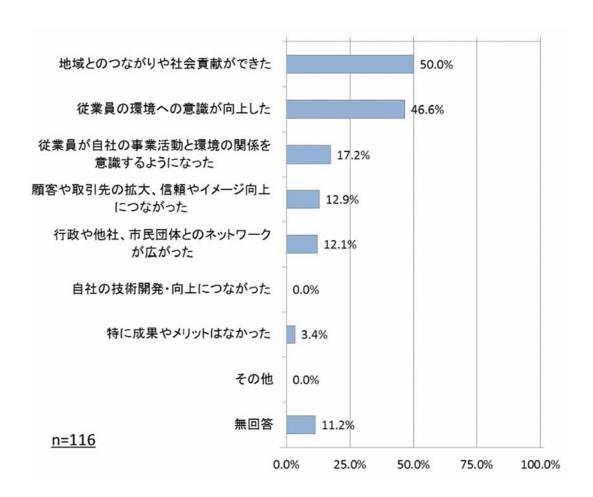


	回答数	%
国·地方自治体	42	36.2%
地域住民、自治会·町内会	36	31.0%
市民活動団体、NPO、NGO	26	22.4%
他企業	26	22.4%
自社で完結	26	22.4%
学校(小・中・高・大学)	11	9.5%
保育所、幼稚園	1	0.9%
その他	8	6.9%
無回答	1	0.9%
n(総数)	116	100.0%

(6) 成果など

問 3-6 社外に向け、環境保全活動や環境教育・学習を行った成果やメリットは何です か。(重要な項目を2つまで選択)

社外に向け、環境保全活動や環境教育・学習を行った成果やメリットをみると、「地域とのつながりや社会貢献ができた」と「従業員の環境への意識が向上した」がそれぞれ約5割で高い割合となっています。



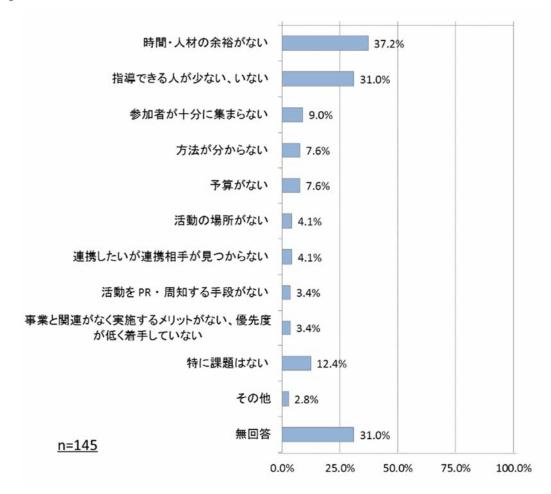
(重要な項目を2つまで選択) ※回答数超過は無回答に含む

	回答数	%
地域とのつながりや社会貢献ができた	58	50.0%
従業員の環境への意識が向上した	54	46.6%
従業員が自社の事業活動と環境の関係を意識するようになった	20	17.2%
顧客や取引先の拡大、信頼やイメージ向上につながった	15	12.9%
行政や他社、市民団体とのネットワークが広がった	14	12.1%
自社の技術開発・向上につながった	0	0.0%
特に成果やメリットはなかった	4	3.4%
その他	0	0.0%
無回答	13	11.2%
n(総数)	116	100.0%

(7) 課題

問 3-7 社外に向けた環境保全活動や環境教育・学習を実施するにあたり、課題は何で すか。(複数選択可)

社外に向けた環境保全活動や環境教育・学習を実施するにあたっての課題をみると、「時間・人材の余裕がない」が約4割、「指導できる人が少ない、いない」が約3割と高い割合となっています。それ以外の回答は、総じて1割を下回る低い割合となっています。

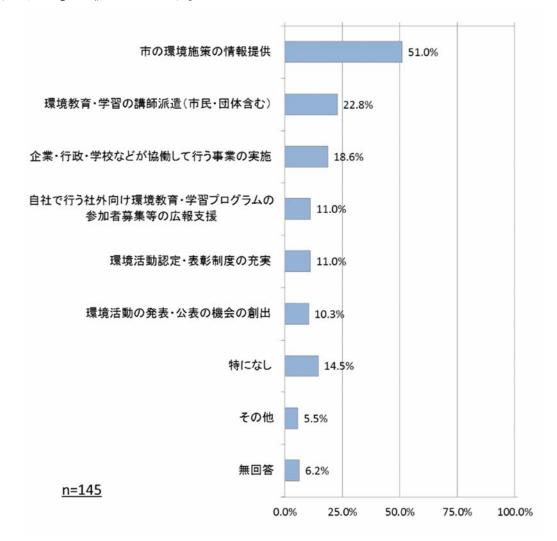


	回答数	%
時間・人材の余裕がない	54	37.2%
指導できる人が少ない、いない	45	31.0%
参加者が十分に集まらない	13	9.0%
方法が分からない	11	7.6%
予算がない	11	7.6%
活動の場所がない	6	4.1%
連携したいが連携相手が見つからない	6	4.1%
活動を PR・周知する手段がない	5	3.4%
事業と関連がなく実施するメリットがない、優先度が低く着手していない	5	3.4%
特に課題はない	18	12.4%
その他	4	2.8%
無回答	45	31.0%
n(総数)	145	100.0%

3 環境教育・学習の実施にあたり市に期待すること

問 4-1 環境保全活動や環境教育・学習を実施するにあたり、市に期待することは何ですか。(複数選択可)

環境保全活動や環境教育・学習を実施するにあたり、市に期待することについてみると、「市の環境施策の情報提供」が5割を超える高い割合となっており、次いで「環境教育・学習の講師派遣(市民・団体含む)」や「企業・行政・学校などが協働して行う事業の実施」が続いています。



	回答数	%
市の環境施策の情報提供	74	51.0%
環境教育・学習の講師派遣(市民・団体含む)	33	22.8%
企業・行政・学校などが協働して行う事業の実施	27	18.6%
自社で行う社外向け環境教育・学習プログラムの参加者募集等の広報支援	16	11.0%
環境活動認定・表彰制度の充実	16	11.0%
環境活動の発表・公表の機会の創出	15	10.3%
特になし	21	14.5%
その他	8	5.5%
無回答	9	6.2%
n(総数)	145	100.0%

Ⅲ 調査票様式

1 調査票

環境教育・学習に関するアンケート調査

《回答の前にお読みください》

・横浜市内で取り組まれている環境教育・学習の状況について、御回答をお願いします。 横浜市外に本社等が所在する場合であっても、横浜市内に構えている支社・工場等で実施している 環境教育・学習又は、本社等が横浜市内で実施する環境教育・学習という視点でお答えください。 ・あてはまる回答の□に「✓」を記入してください。

1 事業所情報をお教えください

事業所名						
所在地	₸					
業種	□農・林業 □建設業 □	□製造業 □電気・ガス・熱供給・水道業 □運輸業				
	□情報通信業 □卸·小売	業 □金融·保険業 □宿泊·飲食業 □不動産業				
	□サービス業 □教育・学習	習支援業 □医療・福祉 □その他()				
従業員数	□1~99人 □100~300	0人 □301~500人 □501人以上				
事業所形態	□本社 □支店 □営第	業所 口工場 口研究所 口その他()				
ご担当者	部署:	氏名:				
連絡先	電話:	メール:				
2 社内での!	環境教育・学習についてお聞	かせください				
2-1 貴社で従	業員に対し実施している環境	教育・学習の内容は、次のうちどのような分野ですか。				
		(複数選択可)				
口1 気値	吴変動、地球温暖化対策	□ ₅ 環境汚染(大気·水質·土壌·化学物質)の対策				
□2 生物多様性の保全 □6 再生可能エネルギーへの転換						
□₃ 自然	然環境の保全·創出	□7 その他()				
口4 廃到	棄物の削減・循環経済の確立	□8 実施していない ⇒2-6 へ				
2-2 従業員に	環境教育・学習を実施する目	的は何ですか。(重要な項目を2つまで選択)				
口1 法律	津や条例等の順守義務のため	□4 環境問題への関心の高まりのため				
口2 社会	会的責任や社会貢献のため	□₅ ビジネスチャンス拡大のため				
□3 事美	業活動に関連があるため	□6 その他()				
2-3 従業員に対する環境教育・学習は年何回程度行っていますか。						
□₁ 年1	回 口2 年2~4回	回 □3 年5回以上				
2-4 従業員に行っている環境教育・学習は、どのような方法で実施していますか。(複数選択可)						
□1 従美	業員が講師を担当して実施	□4 外部主催の講習会やセミナー等に従業員を派遣				
口2 外部	部から講師を招いて実施	□5 その他()				
□3 e ∋	ーニングで実施					

2-5 従業	員に環境教育・学習を行った成果や	メリット	は何です	トか。(重要な項目	を2つまで選	択)
	従業員の環境への意識が向上した			経費節減につ	ながった	
	従業員が自社の事業活動と環境の 意識するようになった	D関係	[€] □	顧客や取引先 の向上につな		頁やイメージ
□3	従業員が地域や家庭で環境活動 むようになった	に取り	組口	その他()
\square_4	自社の技術開発・向上につながった	:		特に成果やメ	Jットはなかっ ⁷	t=
	1 で「実施していない」を回答した方を 員に対して環境教育・学習を実施する				5数译択可)	
	指導できる人が少ない、いない			時間の余裕がない		
	方法が分からない			· の他()
						,
	活動の場所がない			時に課題はない	#10 <i>4</i> -1	
\square_4	連携したいが連携相手が見つからな	ון יטג		 施する必要性を	感じない	
	対する環境保全活動や環境教育 に向けた環境保全活動や環境教育				とを実施して	いますか。 復数選択可)
	地域の清掃・美化活動		\square_6	環境を守る団体や		
	環境に配慮された施設·工場等の の受入	見学		自社の環境技術 ウの提供・支援	や取組を生た	かしたノウハ
	施設(緑地、ビオトープ等)の一般開	放	□8	その他()
	環境活動に資する資材・機材の貸出	±		実施していない	⇒3-7 ^	
	独自で企画する環境教育・学習プログロス、イベントの実施	コグラ				
3-2 3-1	で実施している内容は、次のうちどの 気候変動、地球温暖化対策	ような: □5		すか。(複数選択で 5染(大気・水質・		質)の対策
\square_2	生物多様性の保全	\square_6	再生同	丁能エネルギーへ	の転換	
\square_3	自然環境の保全・創出	\square_7	その他	1()
\square_4	廃棄物の削減・循環経済の確立					
3-3 社外	向けに取り組む環境保全活動や環境	竟教育	·学習に	t、年何回程度行	っていますか。	
\Box_1	年1回 □2 年2~4回			3 年5回以上		
3-4 社外	向けに環境保全活動や環境教育・営	学習を	実施する		。 。 [要な項目を2	つまで選択)
	社会的責任や社会貢献のため		\square_4	ビジネスチャンス	拡大のため	
	事業活動に関連があるため		\square_5	顧客·取引先·投	資家からの要	請

3-5 実施	でにあたり、どのような団体と連携を図ってい	ますか	。(複	数選択可)				
\Box_1	地域住民、自治会·町内会	\square_5	玉・	地方自治体				
\square_2	市民活動団体、NPO、NGO	\Box_6	他1	企業				
\square_3	保育所、幼稚園		その)他()			
\square_4	学校(小·中·高·大学)	□8	自和	せで完結				
3-6 社外	3-6 社外に向け、環境保全活動や環境教育・学習を行った成果やメリットは何ですか。 (重要な項目を2つまで選択)							
	従業員の環境への意識が向上した		地	」域とのつながりや社会	貢献ができた			
	従業員が自社の事業活動と環境の関係 を意識するようになった	系 口6		「政や他社、市民団体 がなかった	とのネットワーク			
\square_3	自社の技術開発・向上につながった		そ	の他()			
\square_4	顧客や取引先の拡大、信頼やイメージ「 上につながった		特	に成果やメリットはなか	った			
_	1 で「実施していない」を回答した方を含め に向けた環境保全活動や環境教育・学習 指導できる人が少ない、いない		するに	_				
	方法が分からない	□8		動を PR・周知する手段が				
\square_3	時間・人材の余裕がない	□ ₉	-	業と関連がなく実施する た度が低く着手していな				
\square_4	予算がない	□ ₁₀)他()			
	活動の場所がない 連携したいが連携相手が見つからない	\square_{11}	特は	に課題はない				
ます。 記入 ※P	3-8 横浜市では環境教育・学習分野について、今後企業の皆さまと一層の連携を図りたいと考えております。社外向けの環境教育・学習プログラムについて、貴社の取組内容を可能な範囲で具体的に御記入ください。 ※内容の記載が難しい場合は、概要のわかるホームページの URL を御記入いただくか、ちらし等を							
	アンケート返信用封筒に同封してお送りた取組名称(内容)			対象	昨年度実績			
1 (75) 1 7	生きもののつながりってなんだろう? (生物多様性を理解、体感するワークショッ	プ)		小·中·高·大学生、 地域一般	5回			
					(裏面あり)			

4	全体を	- 通じてお聞かせください					
4-	1 環境	に会活動や環境教育・学習を実施するにあ	たり、ホ	市に期待することは何ですか。(複数	姓選択可)		
	\Box_1	市の環境施策の情報提供	\square_5	環境活動の発表・公表の機会の	創出		
	\square_2	環境教育·学習の講師派遣(市民·団体 含む)	□6	環境活動認定・表彰制度の充実	•		
	\square_3	自社で行う社外向け環境教育・学習プログラムの参加者募集等の広報支援	\square_7	その他()			
	□4	企業・行政・学校などが協働して行う事業 の実施	□8	特になし			
4-2		土で今後、環境保全活動や環境教育・学習で たら、可能な範囲で御記入ください。	うたろ	入れていきたいと計画されている事	業等があ		
4-3	4-3 その他、環境保全活動や環境教育・学習に関する御意見・御提案がありましたら御記入ください。						

調査に御協力いただき、ありがとうございました。 同封の返信用封筒に封入し、投函いただきますようお願いいたします。(切手不要)